

神奈川県 2017 年度予算案の発表にあたって

2017 年 2 月 9 日

日本共産党神奈川県議団

団長 井坂新哉

2 月 8 日に、黒岩祐治神奈川県知事は 2017 年度の予算案を発表しました。一般会計は 1 兆 9402 億 3100 万円で前年比 96.3%と減少していますが、その大半は県費負担教職員の人件費を政令市の負担とすることの影響となっています。特別会計、企業会計を合わせた全会計総計は、3 兆 2746 億 7800 万円となっています。

歳入では、県税収入が 1 兆 2432 億 1900 万円で前年度比 115 億 100 万円の減となっており、内訳として個人県民税は前年度比 8 億 1100 万円の減、法人二税は前年度比 95 億 1100 万円の減となっています。

また、2016 年度補正予算では、法人二税の減収見込みから、リーマンショック以来 7 年ぶりに減収補てん債を 291 億円発行することになりました。

これは、国の法人税の実効税率の引き下げと外形標準課税の導入による影響とのことですが、アベノミクスの経済・財政政策の失敗が地方財政にも大きな悪影響を及ぼしているといわざるを得ません。しかし、一方で県債管理基金の繰り入れを 508 億円減額するなど、県民の要望に応えるための財源は確保できるものと考えます。

歳出については、私学に通う生徒の学費補助を増額することや福島からの自主避難者に対する家賃補助を行うこと、交通安全施設の道路標示の補修を前倒しして 2017 年度に完了することなどの前進面がありますが、国家戦略特区を活用しての未病産業の創出、セレクト 100 による企業誘致策などの大企業支援の予算や高速道路建設やリニア中央新幹線の整備など、県民の要望とはかけ離れた政策を推進するものが示されています。

実質賃金の減少、社会保障の削減などで苦しくなっている県民生活を支える政策や県民の要望に応える姿勢が非常に弱いものとなっています。このような姿勢を改め、施策の優先順位を変える必要があります。

昨年津久井やまゆり園の事件を受けて、県は「ともに生きるかながわ憲章」を制定しました。障がいのある方の生活を支援することは、この憲章を定めた県の役割であり、さらなる制度の充実と財政面での支援を強化することが求められます。そういった中で県立施設の夜勤職員を増員することは非常に大切であり、今後は民間の施設にも拡充していくことが必要と思います。

これらを踏まえ、日本共産党県議団は、県民運動とも共同し公約の実現と切実な県民要望実現のため全力を挙げる決意です。

県民のみなさんのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

以上